

第6回茨城県央地域定住自立圏共生ビジョン懇談会会議録

- 1 会議の名称 第6回茨城県央地域定住自立圏共生ビジョン懇談会
- 2 開催日時 平成30年6月27日(水)午後1時30分～午後3時
- 3 開催場所 水戸市役所 本庁舎前議会臨時庁舎
- 4 出席者 別紙「出席者名簿」のとおり
- 5 議 題
定住自立圏共生ビジョンに係る取組状況及び評価（2017年度）について
- 6 会議資料の名称
資料1 茨城県央地域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿
資料2 茨城県央地域定住自立圏共生ビジョンの取組状況及び評価
（2017年度）
別紙 茨城県央地域定住自立圏共生ビジョンに係る取組に関する意見票
- 7 発言の内容

（執行機関 資料2に基づき説明）

【委員】

（事業No.6 小中学生病院体験ツアー事業について）

体験ツアーの実施時期を伺いたい。

また、小中学生の体験という点では、非常に興味深いものであるが、28名しか参加しなかったというのは、水戸まで来ることが大変なのか、あるいは募集の方法に何か課題があったのかどうかを確認したい。

（事業No.9 市民後見人の養成及び活動支援について）

平成30年度から実施するというので、実施状況とは直接関係ないが、市民が後見事業に関わってもらえるのは大変ありがたいことで、多くの講座に参加してもらいたいと感じている。しかし、講座を終了したからといって、市民が後見業務を行っていくのは困難に思える。活動支援体制について計画を策定したということは、それぞれの市町村でどのように関わっていくかという協議も行ったのかという点を伺いたい。

【執行機関】

小中学生病院体験ツアー事業については、平成29年7月29日の土曜日に開催した。参加人数の28人というのは、定員が30名ということで募集をしたが、

当日2名のキャンセルが出たものである。

募集については、各市町村のホームページに案内を掲載した。水戸市のお子さんが中心ではあったが、今年度についても同時期に開催し、募集については、広報誌なども活用していきたいと考えている。

【執行機関】

市民後見人の養成及び活動支援について、市民後見人の講座は8月からの実施を計画している。7月4日には、その養成講座の事前説明会を実施予定であり、5月に参加者の募集をし、現時点では31名の応募状況である。

養成講座の内容としては8月から10月にかけて11日間、延べ52時間の講座を受けていただくこととしている。講座終了後、すぐに市民後見人としての活動ができるわけではないので、今後、講座の受講者で、支援員として活動してみたいという希望がある方に対して、法人後見を実施している社会福祉協議会でお手伝いをさせていただくなどして経験を積んでから、市民後見人としての活動をしてもらいたいということで、現在、協議を行っているところである。

【委員】

(事業No.15 周遊型観光の推進事業について)

水戸八景グルメライドのルートは、どの辺りなのか確認したい。

【執行機関】

水戸八景グルメライドのルートは、水戸市の千波湖をスタートとゴールとして那珂市、常陸太田市、東海村、ひたちなか市、大洗町、茨城町を通過して最終的にまた水戸市の千波湖に戻ってくるという構成である。

【委員】

先日のニュースで水戸市長が自転車に関する取組をこれから進めていきたいということで、水戸市を中心としたツアーというか、そういったことを検討しているという発言があったことが少し気になっている。県央地域定住自立圏を進めているにも関わらず、水戸市を中心に押し出していくことに少し違和感を覚えたので、このグルメライドのコースを伺ったのだけれども、どういった方が何人ぐらい参加して、最終的に結果はどうだったのかについても伺いたい。

【執行機関】

イベントの参加者数は全部で84名であった。周遊イベントとして広く県外の方にも参加していただき、県央の魅力を知っていただきたいという目的で募集を行ったところ、参加者84名のうち27名が県外の方であった。自転車だけではなく、各構成市町村の方にも協力をいただいてグルメのステーションも設置したところであり、参加者からの意見としては好評であった。

【委員】

今年度の懇談会の開催は、本日の1回だけなのか。というのは、ビジョン懇談会が発足した初年度から、我々委員がいろいろと意見などを述べさせてい

ただ、その時点では、定住自立圏共生ビジョンの内容がほぼ固まっていたので、委員の意見は後々に反映していきますという話だったと記憶している。今回のように事業の実施報告だけで終わってしまったのでは、今まで我々が意見をしたものがいつになったら反映されるのかという大きな疑問が残る。

この県央地域定住自立圏については、水戸市を中心に周辺の市町村が集まって形成されていて、そこで実施する事業費については、国から交付金がもらえる形になっているのだろうが、各自治体が支出するものであると思うので、定住自立圏に関わる市町村それぞれにその成果を示す必要があるのではないかと考える。水戸市が中心となるのは当然のことだとは思いますが、いずれかの事業で、それぞれに関わる市町村が主軸となるような事業がみえてこない、何だったのだろうとってしまう。例えば、茨城町も事業費を負担しているということであれば、茨城町にはこれだけの事業の成果があったということを示していただきたいというのが、一町民としては気になる点である。

ちょっと長くなってしまったが、この共生ビジョンに位置付けた事業の進め方、そして、それぞれの市町村が市町村民へ説明できる成果を示していけるのかという点と、我々委員の意見というのはきちんと反映されるのかという点について伺いたい。

【座長】

今後の懇談会の日程と、委員の意見はどのように反映されるのかを確認したいということかと思う。各市町村の具体的な取組が、どのような形で将来的な展望があるかということも含めてお答え願いたい。

【執行機関】

今年度のビジョン懇談会の日程については、今回を含めて2回実施する予定であり、次回の2回目は10月頃を予定している。その内容については、次年度以降の事業についての協議ということを考えている。10月のビジョン懇談会で委員の皆様の見解を伺い、翌年度以降にその意見をなるべく取り入れる形で事業を実施していきたいと考えている。

また、定住自立圏は水戸市が中心市となり各種の事業を実施しているというのが実態である。ただし、関係市町村と連携しながら事業を推進していくので、各市町村が主軸となった事業の実施についてということに関しては、市町村ごとの事業の打ち出し方や公表の仕方について、構成市町村と充分協議し、より市民にわかりやすい成果の公表の仕方というものを検討したいと考えている。

【委員】

事務局と各自治体の担当の見解もあるとは思いますが、プロセスを委員が分からないというところもあると思う。どのようなプロセスでその事業が現段階に至っているのかというところを、可能な範囲で委員が所属する市町村の担当者と話し合う場を設けられたらよいと思うが、他の委員の方々はどうのように考え

るか。

【座長】

各委員の皆さんは、各地域を代表しているわけではない。それぞれの分野に関してはそういう側面もあるかもしれないが、ということもあって、むしろ全体の中ですべての委員の方が、広い目で各市町村の取組みについて、水戸市選出でない委員の方でも近隣の市町村の取組について意見を言う機会はあると思うし、そういう形で情報共有していくというのが基本的なやり方だと思う。一委員がおっしゃるように、定住自立圏共生ビジョンの内容がある程度出来上がっていたところに、この懇談会が入ってきたということもあり、委員の皆様のご意見がなかなか反映されにくい面があるとは思いますが、事務局には、少しずつ委員の意見が反映されるような仕組みを考えたい。

【委員】

事業費の部分について、一般の市民の方が見た時に、果たして適正に使われているのかという疑問を持たれてしまうような箇所が書類上で結構見受けられる。例えば、事業No.12の県央地域成年後見支援事業の運営支援という所であるが、これは水戸市社会福祉協議会に対して運営経費の支援を行い、事業の推進を図ったというだけの記載であり、この2,300万円が一体どのように使われたのかという疑問が残る。

この記載の仕方については、見本となる事業が他にあって、例えば、事業No.20のように、路線バスの運行状況まで示している事業もある。こうなると例えば、1便あたり3.4人で本当に採算が合うのかという質問もできる。したがって、事業No.12でいえば、この2,300万円という決算額について、具体的にどのように使ったのかというところを示していただきたいし、こういう内容であると、本事業において、定住自立圏の市町村の方々が連携してきちんと協議が出来ているのか疑問に感じてしまう。

事業No.16 エコライフチャレンジについては非常に推進していると思う。温暖化防止活動推進センターのところにもエコライフチャレンジについての問い合わせが結構来ている。しかし、国の動きをみながら、この懇談会においては、2年目以降は少しずつ変化をつけましょうということで昨年度終わっていたかと思う。我が国の動きとしては、気候変動適応法が6月13日に公布されており、温暖化防止とか節電チャレンジに対する啓発の活動から、具体的に温暖化に対する適応策をしっかりと肉付けして、そこに予算を付けようという動きが出てきている。環境部門や企画部門を含め、この辺のところは、少しずつ本年度後半以降何か変化をつけないと、茨城、水戸は遅れているという印象を持たれてしまう可能性がある。

茨城の場合は、温暖化防止の啓発のみでずっとやってきたので、そこに他の県からクレームが出ているのが現状である。東京都ではヒトスジシマカの問題とか、群馬県では尾瀬の植物相の問題とか、それを行政が提案して国から予算

を引っ張ってきて、みんなで行動していこうというような動きがある。

周辺の自治体の中では大洗町、茨城町、銚田市が登録しているラムサール条約湿地の潤沼はしっかりと連動してやられているように思える。このような連携に見習い、この県央地域定住自立圏においても変化をつけていかなければならないと考える。この懇談会の委員の方々と、それぞれの市町村とが連携しながら、誰が見ても適正なお金の使われ方だと言われるようにしていかなければならないと思う。

【委員】

今の意見に関連で、実際の事業が住民にとって理解、納得を得られるようなという所に関して、私も何回かこの懇談会で意見を述べてきたところである。今回のKPIの評価指標についても、もちろん定量的な評価として、実施した結果何件だったのかということも大事ではあるが、このようなアウトプットだけではなく、アウトカムの部分、結果どうだったかというところの質的な評価の部分も、これから事業を行っていくにあたっては必要だと思う。質的な評価が実際のところできるのかどうかを伺いたい。

また、先ほどの意見に私も同調する形だが、分野ごとに担当部署会議を行っていると思うが、その辺の情報が我々委員には伝わってこない。私も福祉分野の担当者会議に参加した人から情報収集を行っている状況なので、各分野の委員の方々に、各担当部署会議の情報提供ぐらいはしていただければありがたいと思う。

【委員】

水戸市・笠間市・大洗町とは何回か話をしてきたが、それぞれ素晴らしい観光地を持っている。そういう意味でも、今回の周遊イベントは素晴らしさを再発見するというような大きな目的はあるかと思うが、埋もれたものを発掘するというのもこの共生ビジョンの中の大きな目的の一つではないかと思う。特に小美玉市の場合には、茨城空港を核として観光地第1位になったこともある。そこからいかに小美玉市に食い止めるかということで、茨城空港のほかにも隠れた観光地を探すなど、そういうものを現在、一生懸命勉強しながらやっているところである。

今まで人気のあったものを再確認させるということと、もう一つ大事なのは体験させるということで、この中には、体験メニューというものがある。ラジオのIBSで放送していたのだが、果物、特に茨城の場合は、イチゴ狩りといっていたが、それで今までの倍くらいの訪日外国人が訪れているということであった。各市町村において有名な観光地を持たなくても、掘り起こせば体験できる素晴らしい場所が何箇所かあると思う。

今後、その体験メニューの開発促進など、新たな観光の掘り起こしというものを考えることで、水戸市中心だけではなく他にも足を運んでもらえるような計画もできるのではないかと思う。

【座長】

今まで出た意見をまとめたい。まずは共生ビジョンで設定された予算について、この懇談会の責務であるかどうかは別として、どのような使い方をされたのか決算状況をどういう形でチェックするのかということが第一点目。

次に、懇談会の中で出された意見をいかに今後の活動に取り入れていくかが第二点目。

さらに、ここにいる委員はそれぞれ専門分野があり、それに対応して各市町村の担当部会があるので、その情報を提供していただけないかというのが第三点目ということで、この三点に意見は集約されるかと思う。それでは、その三点について事務局から回答いただきたい。

【執行機関】

お金の使われ方については、今回の資料でも事業ごとに決算状況の出し方に差が出てしまっているところもある。なるべく決算状況としてどういったものにお金を使っているのかという部分について、どの程度まで記載するかという課題はあるが、わかりやすい決算状況の表記にしていきたいと考えている。

新たな取組の部分については、基本的に事業を検討する中心的な場所が、各市町村の担当部署で集まる各7つの分野の部会になっている。こういった部会の中で、委員の意見も取り入れながら、あとは、国の動きであったり、施策の背景の変化なども捉えて、この共生ビジョンに位置付けた事業は、5年間そのまま同じものを行っていくというわけではないので、部会においてそのような状況の変化等をみながら、新たな施策についても検討を行っていきたいと考えている。

部会の情報の提供の仕方については、例えば、部会の議事録や配布資料の提供であるとか、部会に各分野の委員の方に参加していただく等の手法が考えられるので、各部会と調整させていただいて、各委員の皆様への情報提供を行っていきたいと考える。

【委員】

自治体の各分野の部会ごとに協議をしながら事業を進めていくと、自治体ごとに温度差のずれのようなものがどうしても出てくると思うが、そのずれを表面化させることが、この懇談会の目的ではないと思う。この懇談会の目的が何なのかということから外れないレベルでしっかり議論をしていかななくてはならないのではないかなと思う。

例えば、私自身は福祉分野担当で、その部分については、現在、どんな形で事業が進んでいて、それぞれの自治体の受け止め方は、どんなレベルかというのは大体把握しているつもりだが、そこの部分を指摘するつもりはない。

この懇談会の本来の役割は一体何なのかということを確認しながらやっていくべきであり、何となく委員の方たちが自治体ごとにばらつきが出ているのはおかしいでしょうと指摘するのが仕事になってしまっているといけないので

はないかと思う。この懇談会の役割はそういうものではないだろうと思うので、その辺に留意しながら、今後について検討をしていただければありがたい。

【座長】

各自治体の温度差という、その情報自体がまだないという委員の方もいると思うので、せめて情報は流していただきたいというのを要望したいと思う。その後で、それをこの懇談会の中でどう活かしていくかというのは、この懇談会の在り方も含めてまた検討していかなければいけないのかなと考えている。

【委員】

(事業No.2 診療所運営支援事業について)

休日夜間緊急診療所の24時間365日体制が継続してできているということは、市民の方々に安心感を与える重要な役割だと思われ、評価がAというのはよかったとは思いますが、近隣の市町村を含めた利用状況はどれくらいなのか伺いたい。

また、この県央地域定住自立圏の取組がスタートする前と後では何か変化があったのかどうかを伺いたい。これは、市町村の方々の満足度調査まではいかなくとも、成果指標という形での評価にも繋がっていくと思う。

【座長】

休日夜間緊急診療365日体制が維持できているということだが、その利用状況と住民の満足度は変化があるのかという御質問である。これは、先ほどの一委員からあった、定量的な評価ではなく質的な評価でみていくべきではないのかという意見に繋がるところだと思う。

休日夜間緊急診療所の利用状況、満足度についての何か情報はあるのか、事務局から説明をお願いしたい。

【執行機関】

市町村ごとの受診の状況に関しては、今手元に数字がないので答えられないが、市外の方の受診状況は約3割程度である。

定住自立圏の事業を始めたことによって、住民の方の利便性が広がったとか、何か変化があるかということについては、受診する市民の方と直接接する機会があまりなく、満足度等を把握することは難しいが、市町村の担当の方からは、これまで遠慮がちに紹介していた水戸市の診療所を紹介することができるようになり良かったという意見を聞いているところである。

【座長】

KPI評価がAということで終わりではなく、もう少しさらに中身というか、定性的な評価もしていくということで、そういった面も考慮していただきたい。

【委員】

資料の中で、ホームページのページビューが減少している箇所が2箇所ほどあった。中身の問題もあると思うが、例えば、観光であれば関連する施設とか団体にリンクを貼ってもらって、また相互にリンクを貼るとか工夫が必要で

はないか。あるいは観光であると、県外から来る旅行者がどういう検索ワードで検索するのだろうかなど、検索に引っかかりやすいワードを入れ込むとか、そういう工夫があれば閲覧数が伸びるのではと思った。既に行っているのであれば、どういう所から見に来ているのかということも分析を行った上で、次はどうすべきかを検討した方がよいのではないか。

【座長】

C評価がいくつかあるので、そこは私も気になっていたところである。ページビュー数は観光と広域利用の2箇所あるが、例えば、水戸市に観光に来る人は、まず各地域の観光協会のホームページを見る方が2割～3割といわれる。「水戸 観光」と検索すると水戸観光コンベンション協会のホームページが出てくる。そこからいばらき県央地域観光協議会のリンクがあるのかどうかは、使ってみた限りすぐには気付かなかった。

例えば、同様に水戸市でグラウンドを借りようと思って「水戸市 グラウンド」で検索すると、様々なスポーツ施設が出てくる。やはり、そこにいばらき県央地域ガイドのリンクは、すぐ見えなかった。実際、そちらのページを見てみれば有用な情報が出ているのだが、その辺のリンクが弱いと私自身も感じたので、――委員の意見と合わせて、それについて質問したい。

【執行機関】

事業No.14 県央地域魅力発信事業のK P Iのところ、ホームページのページビュー数が、2015年度52,000ページビューから2017年度は約半減しており、分析は色々しているが、特定の要因が見つからない状況である。新規ユーザーであったり、あとはリピーターの減というところがあった。

今年度については、委員の方から意見があがっているように、そういった部分も含めてホームページのリニューアルを検討しており、実際に行っていく予定である。今後、ネットユーザーにより関心を持っていただけるよう、県央地域の魅力的な情報発信に努めたいと考えている。

【委員】

私もホームページのビュー数が、観光関係と教育分野での二つが両方とも減っているということに興味を持っている。水戸観光コンベンション協会の29年度のホームページのビュー数もかなり減っている。改めてホームページのカウンターの仕方の基準が変わったのかと思うぐらい、関連、連動性もあるのかなという疑問もある。

協会のホームページにいばらき県央地域観光協議会の方とのリンクがないというのは事実であるので、これについては、今後改めていきたい。また、関係市町村の観光協会関係のホームページとのリンクも今後進めていきたい。

【委員】

以前県庁にいた頃にインターネットを導入した時は、ページビューでのカウントを県計画の指標にしていたことがあった。それはインターネットやメルマ

ガが流行り出す前であったので、これが指標として充分使えた。ただ、今は外国人が見るのはトリップアドバイザーなどが多い。私は東南アジアでタイ人の学生を教えていたことがあって、彼らに聞くと、例えば、タイ人だとタイ人の信頼のおけるホームページを開設している人、その人のホームページに掲載されると、一斉にタイ人はそこに行く。北海道に行くというのはまさにこれ。それから台湾の人もそう。なので、ホームページをページビュー数でカウントするということが大変な時代になったと思ひ、その苦勞が推察できる。

問題は、そういった人たちをどうやってここに惹きつけるかということ。例えば、ネモフィラの時に外国人がひたちなか海浜公園にたくさん来る、日本人もたくさん来る。外国人に聞いてみると、やはりトリップアドバイザーなどを見て動いている。そういうところでどうやって自分たちで載せていくのかということを考えないと、もうページビューでは戦えないと思う。

先日の茨城新聞で、JR東日本水戸支社が「遊べる茨城」ということで、ひたちなか市や大洗町など、県央を対象とした夏の観光PRを展開するとあった。私の経験からすると、大体県がJRやJT B とタイアップしている。そういう時に、ここに県央とあって、水戸市の事務局にこういう話が来ているのかどうかを伺いたい。定住自立圏で関係市町村の方々が連携してやろうとするならば、こういう情報は県とタイアップしてやらないと絶対名前が出てこないと思う。ここに出てくるのはひたちなか市と大洗町だけ。その辺は、連携を密にして水戸市側からアクションを起こさないと、こういう情報が流れてこないような気がする。

【執行機関】

JRと行政との連携した「JR東日本水戸観光連盟」というものがある。この組織の中には行政や観光協会含めている団体は所属しており、年間計画を立て様々な取組を行っている。したがって、そういった情報も入ってくるわけであり、県央地域定住自立圏の取組として事業No.15にある周遊イベント、これまで平成27年度と29年度に自転車めぐりグルメライドということで実施してきたが、平成30年度においては、JRと県央地域で連携して、JRと茨城県が商品を発売している「よいとこプラン」という商品があるが、県央地域で実際に今年度6本ほど商品販売をしていく予定である。その他にも、色々とJRや茨城県とは連携した取組を進めているところである。

【委員】

私もホームページに関して思っているところがある。トリップアドバイザーとか、いわゆるキュレーションサイトというところにいかに載るかというのが、今後大事になってくると考えており、このようにインターネットの状況が変わってきている中で、そもそも論にはなってしまうが、ホームページの必要性も今後検証をした方がよいではないかと思う。ポータルサイトと言われるサイトがいくつも乱立している状況で、茨城県においては「観光いばらき」とい

うものが一番大きくあると思うが、それに載せるだけでもいいのかなと思うし、わざわざ別にホームページを作る必要があるのかということも考えるべきではないかと思う。先ほど、ホームページをリニューアルするという話しもあったが、予算もかかると思われるので、それを別な部分に振り分けるということを考えるのも一つではないか。

また、事業No.13の観光マーケティング調査について、どこでどのように行われたかということをもう一度説明いただきたい。また、この調査結果は各市町村に回るものなのか。

【執行機関】

観光マーケティング調査については、調査期間は平成29年の3月から5月まで実施しており、調査人数は17,000人、日帰りが11,954人、宿泊が5,046人であった。調査方法は、スマートフォンユーザーの位置情報および性別年齢層情報を取得して、それぞれ調査項目に応じて調査を実施した。

調査の結果は、観光の部会であるいばらき県中央地域観光協議会の中で各構成市町村の皆様と情報共有を図っており、今後の周遊型観光ツアーをはじめとするそれぞれの広域観光の施策につなげていきたいと考えている。

【座長】

公表は考えていないのか。

【執行機関】

調査の内容が多岐にわたるので、詳細の部分については公表が難しいかと思うが、概要版については公表も可能かと考える。それについては今後、いばらき県中央地域観光協議会の中で検討していきたいと考えている。

【委員】

医療の話題に戻り、医療分野の基本目標というところで、圏域の看護師・准看護師数の2020年の目標値がどのように出されたかというのが、2012年から14年までの県の増加率が2.0126%だったので、2年間で200人増えるという計算で目標値が8,310人になったと記憶している。しかし、2014年から2016年の2年間で23人しか増えていないという実状があり、この目標値8,310人に向けて看護師をどう増やすかといった時に、看護師が増える要因は事業No.5の看護師等確保事業しかない。なおかつ、昨年度は水戸市を中心とした潜在看護師がターゲットになっていた。水戸医療圏というのは、茨城に9つある医療圏の中で看護師の数が全国平均を上回っている。偏差値でいくと58ぐらいという状況。ひたちなか市は偏差値が38とかであり、近隣というのは非常に少ない状況である。その中で、県の平均で2年間に上がったのが200だから、水戸医療圏において2年間で200あげようというのは難しいのかと思っている。実際に、この目標値をこのままにするとしたら、対策を考えていかないと増えていかない。または、水戸医療圏に関しては、現状ここまで上げなくてもやっていけるのであれば、この目標値を若干下げたとして、それでも2年間で23し

か増えていないのであれば、ターゲットを水戸以外の潜在看護師のところにも着目をしていかないと、今は 2018 年なので、2020 年末のデータを見てからでは遅いのではと思った。

【座長】

看護師・准看護師数の目標値に比べて達成率が低いことについて、具体的な事業がこのままでいいのか、目標の設定自体に無理があるのではないかという御意見かと思う。事務局ではどのように考えているか。

【執行機関】

目標値の考え方については、こちらの共生ビジョンを策定した 28 年度に約 600 人の増という数値を設定したところである。ただし、状況の変化等もあるので、事業と同じように実情と乖離している部分については、柔軟に見直していくことが大事だと考えている。具体的にこの医療分野の指標については、目標値の見直しも含めて、医療部会を中心に検討をしていきたいと考える。

【委員】

県の第 7 次保健医療計画の中でも、何年か前の需給見通しに合わせた配分をしているのと、2 年ごとに就業者の調査をしており、それも正確な値というところでは疑問符がある。その辺もあり、この数値というのは課題が多いのではないかと考えている。

それと、茨城県の看護師職が、現在、人口 10 万あたり全国で 43 位となっており、いかに少ないかが分かるかと思う。この懇談会の縁もあり、茨城交通から支援していただき、看護師職になりませんかというラッピングバスの運行をしていただいた。今すごくこれに対して反応が来ている。何とかこういうことで看護師人口が増えていけばいいと思っている。

【委員】

定住自立ということで、観光部門であれば、いかにして茨城、中央地区が魅力ある場所か、色々な観光資源があるかということを紹介して定住を促そうということが目標になるのではないかと思う。しかしながら、先程から観光の話を聞いていると、他にいろいろなもの話が出て来て、最終的には観光の委員会じゃないかという風になってしまうのは、この定住自立圏の懇談会とは違うのではないかと感じた。

もともとの目的は、昨年度、いろいろな関係市町村から魅力のある地域の写真入りでガイドブックが配られていて、そこにいろんな人を連れて行こうということでスタートしている。例えば、事業 No.15 番の周遊型観光の推進事業において実施している水戸八景グルメライドを、この懇談会の中で推したわけではない。なぜここにたどり着いたのか。なぜこれによって、全国から来た方から茨城県中央地区がいいのかというような評価を得られたのかが疑問である。いかにしてここに来てもらえるかという部分について議論していかないといけない。観光を PR するための手段を考えるのはもちろんであるが、観光のための

懇談会ではない。観光のために選出された委員も入ってはいるが、全体で考えると、この県央地域にいかにかに定住させるか、いかにかに外部の人に来て満足してもらえるかを検討すべきであり、きちんと線引きをしないと、観光の話ばかりで議論が長引いてしまうと感じたので意見を言わせていただいた。

【委員】

定住自立圏の内容というのは、基本的には定住人口増やすことであるが、他に交流人口や認知度を高めるということが入っているはずである。今流行のものだとシビックプライドのようなものが入ってくる。地域活性化を全体と捉えた上で、どのように定住自立圏を進めるかという話が進んでいくのではないかと理解している。

【副座長】

事業の内容やK P Iを再検討していかないと、実際のそれぞれの分野の基本目標を達成するにはなかなか難しいのではないかと思います。

例えば、事業No.13の観光マーケティング調査でいうと、K P Iは実施回数になっている。実施回数なので3回やれば100%になるような形である。実際のマーケティング調査の中身でK P Iをどう設定するのかとか、さらに検討が必要ではないかと感じた。

【座長】

K P Iの設定の時には悩ましい問題があって、これが本当にふさわしいのかという議論もあったと思う。時間の関係もあり、なかなか深い議論までできなかった部分もあった。事業が進み、結果が少しずつ出てくるともう一度、事業内容も含めて見直しという事が必要なのではないかという意見が、委員の皆様から多く出てきたと感じている。

その辺も含めて事務局で検討をお願いしたいということで、本日はこれでひとまず終了としたいが、他に何か意見等ありませんか。

(「なし」の声あり)

【座長】

それでは、他に御意見等がなければ、定住自立圏共生ビジョンに係る取組状況及び評価については、この辺でよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【座長】

ありがとうございます。それでは本日の議事については以上となります。最後に事務局から連絡事項等ありますでしょうか。

【執行機関】

事務局から2点ほど報告いたします。

まず1点目は、次回のビジョン懇談会の日程についてです。次回のビジョン懇談会の日程につきましては、次年度予算要求前の10月頃に開催し、2019年度以降の取組について協議いただきたいと思いますと考えております。

次に、2点目、本ビジョン懇談会の委員の改選についてです。ビジョン懇談会委員の任期については、要項上2年となっており、現在の委員の皆様方の任期は、今月末となっています。よって、今後、前回同様、各市町村におけるか関係団体からの推薦という形で、新たな任期の委員を選任させていただくこととなりますが、今までの経緯もあり、事務局としては、現行の委員の方々に再任をお願いできればというように考えております。

具体的な手続きについては、来月下旬から8月上旬頃を目安に、各市町村の関係団体あて、委員推薦の依頼書を送付し、8月下旬までには委員の人選を行いたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

事務局からの報告事項は、以上です。

【座長】

ただ今、事務局から、委員改選及び次回の懇談会日程について説明があった。委員改選については、今月末で現委員の任期が満了となることから、再度、関係団体等から推薦をいただき、新たな委員を選任するということであった。また、次回の懇談会の日程については、10月頃に開催し、平成31年度以降の取組等について協議したいということであるが、このようなことで進めさせていただいてよろしいか。

(「異議なし」との声あり)

【座長】

ありがとうございます。これでは、委員改選を行ったうえで、次回のビジョン懇談会については、10月頃に開催したいと思えます。

最後に、何か御発言のある方はいませんか。

(「なし」との声あり)

【座長】

ないようでしたら、会議終了後でも構いませんので、もし御意見等があれば、本日、皆様に意見票をお配りしていますので、事務局までファックスなどで御提出下さるようお願いいたします。

それでは、私の進行はこれまでとし、司会の方にお返します。御協力ありがとうございました。

【執行機関】

以上をもちまして、第6回茨城県央地域定住自立圏共生ビジョン懇談会を終了させていただきます。長時間にわたり、ありがとうございました。